

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月27日

分任支出負担行為担当官
名古屋港湾空港技術調査事務所 恩田 充

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和元年度 強震計点検及び機器交換
- (2) 仕様等 本業務は、強震観測のため中部地方整備局管内に設置している強震計（SMAC-MDU型）の点検調整を行うものである。また、名古屋港飛島ふ頭岸壁に設置している強震計（同型）の交換及び強震計ケーブルの侵食調査を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和元年12月20日まで
- (4) 履行場所 別冊仕様書の通り
- (5) 入札方法
 - ① 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とし不落随契には移行しない。
- (6) 電子調達システムの利用
 - ① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。ただし、紙入札業者のみの場合は紙入札に移行するものとする。
 - ② 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記2（2）の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 予決令73条の規定に基づき、次の実績を有する者であること。
平成21年度以降、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日までに完了した業務において、強震・地震観測機器の保守点検、修理又は設置の何れかの業務を行った実績があること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒457-0833 名古屋市南区東又兵衛町1丁目57-3
名古屋港湾空港技術調査事務所 総務課 業務審査係

- (2) 入札説明書の配付期間及び場所
配布期間：表1のとおり
配布場所：上記3(1)及び電子調達システム
なお、無償にて配付する。
- (3) 入札説明会の日時及び会場
入札説明会は行わないものとする。
- (4) 申請書の提出期間及び場所
提出期間：表1のとおり
提出場所：電子調達システムにより提出すること。
なお、あらかじめ紙入札方式参加願を提出した場合は、上記3(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「書留郵便等」という。）により提出すること。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
上記3(1)と同じ。
- (6) 入札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
日 時：表1のとおり
提出方法：電子調達システムにより提出すること。
なお、あらかじめ紙入札方式参加願を提出した場合は、表1記載の提出期間内に上記3(1)に持参又は書留郵便等により提出すること。
- (7) 開札の日時及び場所
開札時間：表1のとおり
〒457-0833 名古屋市南区東又兵衛町一丁目57-3 名古屋港湾空港技術調査事務所

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要な書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。
また、入札日の前日までの間において当局から当該書類に関する説明及び協議を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法
本公告に示した調達を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) 契約書作成の要否
要
- (8) 詳細は入札説明書による。

表 1

入札説明書配布期間	令和元年5月27日(月)から令和元年6月25日(火)までの9時30分から18時00分(最終日は16時00分)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
申請書等の受付期間	令和元年5月27日(月)から令和元年6月10日(月)までの9時30分から18時00分(最終日は16時00分)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
入札書提出期限	令和元年6月25日(火)16時00分
開札日時	令和元年6月26日(水)10時00分